

4. 基本政策 (1/3)

まちづくりの課題等を踏まえ、10年先を見据えた本市の目指すべき方向性を「基本政策」として示す。

I

災害や危険から命と暮らしを守る 強くしなやかなまちづくり (防災・安全分野)

- 近年、全国で自然災害が頻発・激甚化しており、首都直下地震等の巨大災害も切迫しています。

自治体が行う「公助」の強化に加え、自分の身は自分で守る「自助」、地域や身近にいる人同士が助け合う「共助」の適切な組み合わせと効果的な連携により、災害等の被害を最小限に抑えるとともに、迅速に復旧できるまちづくりを進めます。

- また、子どもや高齢者などの社会的弱者が被害者となる事件や事故は後を絶たず、人々の安全に対する意識は高まっています。

警察等の関係機関と連携しながら、地域と一体となった交通安全・防犯・消費者対策の充実に取り組むとともに、迅速かつ確に対応できる消防・救急体制を整え、安全な日常生活が送れる環境づくりを進めます。



II

誰もが生涯にわたり、安心して 健やかに暮らせるまちづくり (福祉・保健分野)

- 我が国は世界に例を見ない超高齢社会を迎えています。

団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年が目前に迫る中、医療・介護需要の増加や福祉ニーズの多様化・複雑化が見込まれます。

一方で、年齢や障がいの有無などに関わらず、健康で自立した生活ができることは、QOL^{*1}の向上のみならず、まちの活力維持や社会保障費の抑制にもつながります。

- 地域のつながりによる支え合い・助け合いを基本としながら、子どもから高齢者、障がいのある人もない人も全ての方が、福祉のセーフティネットからこぼれることなく、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

また、本市の恵まれた医療環境を維持しながら、多くの方が健康づくりに親しみ、心身ともに健やかに暮らすことができるまちづくりを進めます。

*1 QOL Quality Of Life
(クオリティ オブ ライフ) の略称、
生活の質的な豊かさ。



III

子どもを産み育てやすく 豊かな学びで未来を拓くまちづくり (子育て・教育分野)

- 我が国全体で少子化が長期に渡って継続する中、結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる必要があります。
結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を充実することで、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを進めます。
- これからの時代に求められる資質・能力の育成や個々の教育的ニーズへの対応など、学校教育への要請は複雑多岐にわたります。
学校・家庭・地域の相互の連携と協働により、伊勢原の将来を担う子どもたちが、伊勢原への愛着と誇りを持ち、たくましく未来を切り拓いていくことのできる力を育てていきます。
- 人生100年時代を見据え、生涯学習の重要性は高まっています。
市民一人ひとりが、先人から受け継いだ歴史・文化を大切にするとともに、未来に向かって学び合い、学習の成果を生かすことのできるまちづくりを進めます。



IV

活気にあふれ 地球環境にやさしいまちづくり (産業・環境分野)

- 少子高齢化やグローバル化の進行、さらには新型コロナウイルスの感染拡大により、地域経済は深刻な影響を受けています。
一方で、広域幹線道路開通による交通アクセスの飛躍的な向上や、マイクロツーリズム*¹の普及など、発展の好機も訪れています。
本市の特性や恵まれた地域資源を活用しながら、多彩な産業の活性化や雇用の創出、魅力ある観光の振興に取り組み、多くの人が行き交い、賑わいと活力があふれるまちづくりを進めます。
- また、気候変動や海洋プラスチックごみ問題、生物多様性の損失など、環境問題は地球規模で深刻化しています。
市民・企業・行政が連携しながら、カーボンニュートラル・循環型・自然共生社会の実現に取り組みすることで、人と自然が調和した、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを進めます。
*1 マイクロツーリズム 県内等、近隣地域内での観光。



V

都市基盤が整った 快適で暮らしやすいまちづくり (都市基盤分野)

- 今後の人口減少社会を見据え、集約型都市構造の実現に向けた効果的かつ効率的な都市基盤の整備が求められます。
- 広域交通ネットワークを生かした産業系市街地の創出や機能的で魅力ある交流拠点の形成などにより、まちの成長を促す新たな土地利用や都市整備を進めます。

高度経済成長期に整備された都市インフラについて、計画的な機能更新を進めます。

国や県等の取組みとも連携しつつ、市民の暮らしを支える生活基盤を計画的に整備するとともに、利便性の高い交通環境や良好な景観を形成することで、市民誰もが快適に暮らせるまちづくりを進めます。



VI

みんなの力で進める 持続可能なまちづくり (市民・行政分野)

- 核家族化や個人主義化により地縁の結びつきが希薄化する中、相次ぐ大規模災害や感染症の流行を契機に、人と人とのつながりや地域コミュニティの大切さが再認識されています。

また、国籍や人種、性別などの違いを互いに認め合い、多様性を尊重し合える社会の実現が求められています。

誰もが他者をいたわり・思いやる心を持ち、将来にわたってつながり合える地域づくりを進めます。

- 人口減少・少子高齢社会が進む中、公共施設の老朽化、市民ニーズの多様化、都市間競争の激化など、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しています。

限られた行政資源を戦略的に活用しながら、人口減少時代に対応した行財政運営に取り組み、選ばれ続けるまちづくりを進めます。

